



2024年5月30日

有限会社協栄電設工業による
「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、有限会社協栄電設工業(本社:広島県廿日市市、事務所:広島県広島市 代表取締役 鹿野 幸一)に「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」をご利用いただき、サステナビリティ経営方針の策定をご支援いたしましたので、下記の通りお知らせします。

記

【企業概要】

会社名	有限会社協栄電設工業
所在地	本社:広島県廿日市市宮園上4丁目6-9 事務所:広島県広島市西区観音新町4丁目6-22 (三菱重工業株式会社広島製作所内)
代表者	鹿野 幸一
業種	電気工事業、電気通信工事業、消防設備工事業、 管工事業、土木工事業
事業内容等	高圧・低圧電気工事、計装工事、産業機械・工作機械機内配線工事、 通信工事、太陽光発電設備工事、消防設備工事、管工事、土木工事、 派遣事業業務
サステナビリティ 経営方針 【詳細:別紙1】	「技術力とは技術と人間性で構築されている」という言葉があるように、 弊社従業員の実直な日々の技能研鑽が、高い技術力に基づくサービス 品質に繋がっています。 更なるサービス体制の拡充を目指し、また、SDGs への対応をはじめと する企業の社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献に取り組み、 地域やお取引先の皆様との共存共栄を果たしてまいります。 【重要課題】 1. 安全・安心な職場の確保 2. 品質の維持向上 3. 従業員に Well-being を 4. レジリエントな社会の実現 5. コンプライアンスの徹底 6. 技術シェアリング

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙2をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連する
ニュースリリースに「SDGs17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082)247-5151 (代表)

サステナビリティ経営方針

サステナビリティ経営メッセージ Sustainability management policy

「技術力とは技術と人間性で構築されている」という言葉があるように、弊社従業員の実直な日々の技能研鑽が、高い技術力に基づくサービス品質に繋がっています。更なるサービス体制の拡充を目指し、またSDGsへの対応をはじめとする企業の社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献に取り組み、地域やお取引先の皆様との共存共栄を果たしてまいります。

企業理念

- ◆ ミッション：一、安全第一主義 二、企業倫理遵守 三、顧客満足思想
- ◆ ビジョン：自社の工事技術を最大限活用する中で、環境・社会に配慮した事業を展開し、地域インフラに貢献できる企業に成長していく
- ◆ バリュー：お客様のために何が出来るかを常に考え、三方よしを実現する
- ◆ プリンシプル：お客様の様々な事業をトータルサポートし、地域社会に貢献する

INPUT

OUTPUT

OUTCOME

事業活動

持続可能な社会の実現へ

経営資本

財務資本
総資産
5.1億円

物的資本
観音事務所
三原事務所

人的資本
国家資格保有者
多数在籍

知的資本
電気・計装・通信
等幅広く、特殊工
事を含めた豊富な
業務実績を蓄積

関係資本
大手企業からの
安定した受注

マテリアリティ

取組方針

①	安全・安心な職場の確保	1.従業員への労働安全教育の実施により、労働安全衛生水準の維持・向上に取り組む 2.安心な職場の提供により、従業員が不安を抱えることなく、やりがいを持って仕事に取り組める環境を維持していく
②	品質の維持向上	国家資格保有者の拡充および技術力の強化により、お客様からの確かな信頼を確保していく
③	従業員にWell-beingを	当社で働くすべての従業員が仕事もプライベートも幸せであるように働きがいと働きやすさを追求していく
④	レジリエントな社会の実現	レジリエント社会の実現のため、災害時に早急に被害の全容を把握し、地域インフラ復旧に貢献していくため、ドローン事業を開始する
⑤	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス遵守のための規定策定および研修の継続実施による、社員の倫理教育の徹底
⑥	技術シェアリング	国内外問わず、当社の電気・計装・通信等の技術を伝承し、産業の発展に幅広く貢献していく

社会価値・経済価値創出	目標値
すべての人に健康と福祉を 	重大事故件数0件の維持 2026年 1on1ミーティングの実施 1回/年（全従業員）
質の高い教育をみんなに 	2030年 一級電気工事施工管理技士 1名増 一級電気通信工事施工管理技士 2名増
働きがいも経済成長も 	2026年 人事制度、各種規定の見直し キャリア支援制度の導入
住み続けられるまちづくりを 	2030年 ドローンの遠隔情報共有システムの導入 一級無人航空機操縦士 2名増
平和と公正をすべての人に 	2026年 コンプライアンスマニュアル策定 年2回のコンプライアンス研修の実施(受講率：100%)
質の高い教育をみんなに パートナーシップで目標を達成しよう 	2024年 国内外年間4件 現場への技術者派遣

外部環境

マクロ環境

地球温暖化による自然災害リスクが高まり、政治経済においても不透明な世界情勢となっている中、環境・地域社会に配慮した取組みへの社会的機運が高まっている。また、電気・通信・計装工事業界においては、公的資格保有の厳正化、DXによる技術革新が進んでいる。

ミクロ環境

大手企業と強固な取引関係を結んでいる。一方、同グループは世界情勢・世界経済に業績が左右されることから、当社の受注状況にも大きく影響する。

「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

○特長

• これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

• 社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）

• ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対 象 となる 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	<p>経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの</p> <p>①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は、希望に応じて当行ホームページにてニュースリリースも可能）</p> <p>②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施</p>
利 用 手 数 料	1,100,000 円 (消費税込)